

令和4年度12月補正予算（案） （総合経済対策関係追加予算）

個別事業説明書【PR版】



令和4年12月
愛 媛 県

個別事業説明書【PR版】

企画振興部



1 バス・トラック等省エネ対策支援事業費

令和4年度12月補正予算(案)
 予算額 429,864千円

燃油価格の高騰が長期化する中でも、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策を支援する。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課交通政策室
 (089-912-2251)

事業イメージ

現状

長期化する燃油価格高騰により
 輸送コストが増大

減便 or
 運賃上昇

省エネ対策による期待される効果

- EVバス
最大4割程度の運行費削減
最大5割程度の整備費削減 (国土交通省ガイドライン)
- 省エネタクシー
燃費の大幅向上 (LPG約6km/L(実勢) / L→16~19km/L(カタログ値))
- エコタイヤ(トラック)
平均燃費が5~10%向上 (カタログ値)

環境配慮

災害時の活用可能性
 (EV)

導入補助により支援



EVバス



エコタイヤ
 (トラック)



EVタクシー
 HVタクシー



充電設備

課題

高コストにより
 普及が進みにくい

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

- 1 EVバス導入支援事業 130,000千円**
 路線バス事業者が実施するEVバス車両及びEVバスの充電設備の導入を支援する。
 補助対象事業者：県内路線バス事業者(市町除く)
 補助対象経費：EV車両価格、充電設備整備費
 補助率：3分の1(上限：車両800・1,600万円/台、充電設備100万円/台)
- 2 省エネタクシー車両導入支援事業 31,000千円**
 タクシー事業者が実施する省エネ車両の導入を支援する。
 補助対象事業者：県内タクシー事業者
 補助対象経費：省エネ車両価格、充電設備整備費
 補助率：4分の1(上限：車両80・100万円/台、充電設備100万円/台)
 ※ただし、福祉車両については3分の1(上限：車両110・130万円/台)
- 3 トラック省エネ対策支援事業 268,864千円**
 トラック事業者が実施するエコタイヤ購入を支援する。
 事業主体：県トラック協会
 補助対象事業者：県内営業用トラック事業者(間接補助)
 補助対象経費：エコタイヤ購入費
 補助率：2分の1(上限：4~8万円/台)

個別事業説明書【PR版】

観光スポーツ文化部

1 全国旅行支援事業費

コロナ禍において県内観光産業の厳しい状況が続く中、国が年明け以降も全国旅行支援を継続実施することを受け、本県でも、感染状況を見極めつつ「えひめぐり みきゃん旅割」の販売を継続し、観光需要の喚起により、地域経済の活性化に繋げる。

お問い合わせ先
 観光スポーツ文化局観光交流局
 観光国際課
 (089-912-2491)

事業イメージ

全国旅行支援

コロナ禍で低迷する観光需要の喚起策
 国が制度を見直した上で、年明け以降も継続

【本県実施状況】

『えひめぐり みきゃん旅割』を実施中

1 事業内容

	見直し後	見直し前
割引率 (上限金額)	20% 3,000円/人(泊) (交通付)5,000円	40% 5,000円/人(泊) (交通付)8,000円
クーポン 金額	(平日)2,000円 (休日)1,000円	(平日)3,000円 (休日)1,000円
対象期間	1/月上旬～2/末	10/11～12/27

※1月以降の対象期間は国が決定次第、公表

2 対象者

本県を旅行する国内居住者

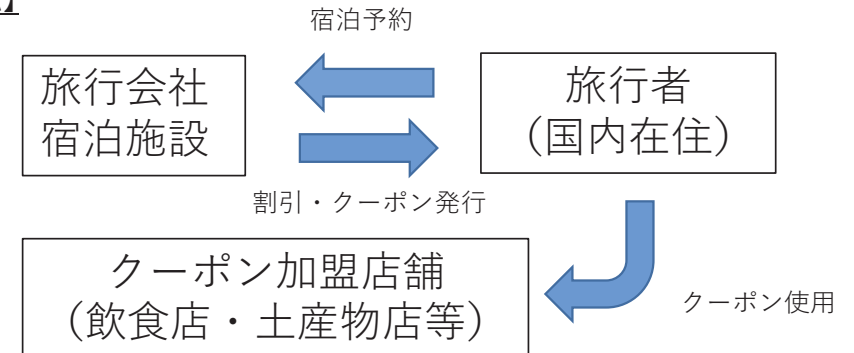


事業概要

国による事業期間の延長に伴い、40万人泊分を追加で確保
 (合計123万人泊分)

- 1 宿泊旅行代金割引原資の増額【2,000,000千円】
 5千円×40万人泊 = 2,000,000千円
- 2 地域限定クーポンの発行原資の増額【800,000千円】
 2千円×40万人分 = 800,000千円
- 3 事務費の増額【420,283千円】
 事業費の15%相当

【スキーム】



個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 自然公園等施設整備事業費

瀬戸内海国立公園や足摺宇和海国立公園内にある施設のうち、一部の遊歩道等について、老朽化や自然災害による損傷が著しいため、再整備することで、安全確保及び利便性の向上を図る。

お問い合わせ先
県民環境部環境局
自然保護課
(089-912-2365)

事業イメージ

- 足摺宇和海国立公園 鹿島園地
(夏季にはキャンプ客やシーウォーカー利用者が賑わう)

- 瀬戸内海国立公園 開山頂上園地
(年間3万人が訪れる桜の名所)

【現状】



舗装が損壊した遊歩道



木柵が欠落した遊歩道

【対策】

舗装の再整備

木柵の再整備

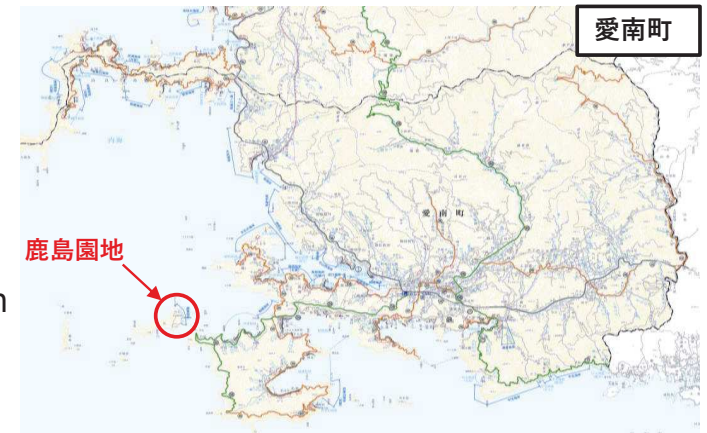
【効果】

利用者の安全確保及び利便性の向上

事業概要

- 足摺宇和海国立公園 鹿島園地

- ・事業費:6,315千円
- ・整備箇所:愛南町鹿島
- ・事業内容:遊歩道整備L=50m
- ・負担区分:国1/2、県1/2



- 瀬戸内海国立公園 開山頂上園地

- ・事業費:1,052千円
- ・整備箇所:今治市伯方町伊方
- ・事業内容:遊歩道整備L=25m
- ・負担区分:国1/2、県1/2



個別事業説明書【PR版】

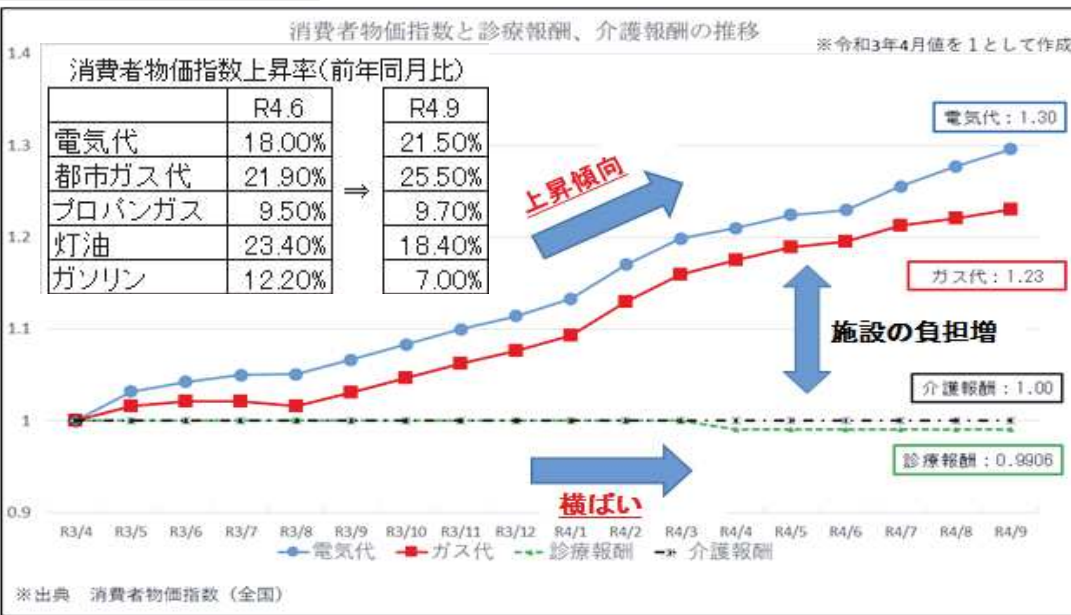
保健福祉部

1 医療・福祉版応援金事業費

依然として物価高騰が続く中、運営費の増加分を価格転嫁できない医療・福祉施設では厳しい運営が長期化している。このような状況下においても、サービス維持に向け運営を行っている施設を引き続き応援するため、「医療・福祉版応援金（第2弾）」を支給する。

お問い合わせ先
 保健福祉部社会福祉医療局
 保健福祉課
 (089-912-2380)

事業イメージ



(令和4年4月～8月) 5か月
 コロナ禍+物価高騰

「応援金（第1弾）」
 (8月専決)

(令和4年9月～12月) 4か月
 物価高騰の長期化

支給単価は第1弾×4/5
 「応援金（第2弾）」
 (12月補正予算)

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

★応援金支給対象施設・支給金額 (単価・金額：千円)
 令和4年9月～同年12月の運営費増加額が一定額以上となる次の施設

対象施設	施設数	支給単価	応援金総額
医療施設			
病院	118	(病床数×8)+640	210,664
有床診療所	122	640	78,080
無床診療所	1,461	220	321,420
訪問看護ステーション、助産所	205	80	16,400
その他(薬局、あん摩・はり・きゅう師、柔道整復師施術所)	2,254	30	67,620
福祉施設			
入所系	1,487	200	297,400
通所系	2,190	110	240,900
その他(訪問・相談系)	2,397	50	119,850
合計	10,234	—	1,352,334

※公立施設は除く

第1弾応援金残額…①	595,812
第2弾応援金見込額(総額×70%)…②	946,634
所要額(②-①)…③	350,822
申請書受付、支払等業務委託料…④	84,348
補正予算額 合計(③+④)	435,170



2 低所得世帯緊急生活支援事業費

令和4年度12月補正予算（案）
 予算額 181,222千円

物価高騰による影響を大きく受けており、経済的に一層厳しい状況に置かれているが、国給付金の対象とならない生活再建に取り組む低所得世帯や、ひとり親世帯に対し、県独自の給付金を支給する。

お問い合わせ先
 保健福祉部社会福祉医療局
 保健福祉課
 (089-912-2380)

事業イメージ

- 国が実施する「価格高騰緊急支援給付金（5万円）」の対象外となる低所得世帯の生活再建を目的とした支援事業

<国事業>

<国事業に連動した横出し支援>

	価格高騰 緊急支援給付金	低所得世帯 生活再建支援給付金	ひとり親世帯 生活支援給付金
支給対象	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度住民税非課税世帯 家計急変世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯 ※価格高騰緊急支援給付金受給世帯は除く 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯 ※価格高騰緊急支援給付金受給世帯は除く
支給要件	なし	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援機関で個別支援計画を作成すること 生活再建に向け意欲的に取り組んでいること 	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当を受給していること <p>（18歳に達する日以後の最初の3/31までの間にある者を監護 など）</p>
支給額	5万円/世帯	5万円/世帯	5万円/世帯
実施主体	市町村	県社協	県（委託）

事業概要

住民税均等割のみ課税されている低所得世帯を支援

1 低所得世帯の生活再建支援 76,980千円

自立相談支援機関で個別支援計画を作成し、生活再建に向けて意欲的に取り組む者を対象に、県社会福祉協議会が実施する給付金事業の補助(10/10)

- 低所得世帯生活再建支援給付金
 - ・支給額：5万円/世帯
 - ・支給件数：1,500件
- 事務費
 - ・事務局人件費、チラシ代、郵送料 など

2 子育て中のひとり親世帯の生活支援 104,242千円

価格高騰の影響が特に大きい子育て中のひとり親世帯を対象に、生活支援給付金を支給

- ひとり親世帯生活支援給付金
 - ・支給額：5万円/世帯
 - ・支給件数：1,600件
- 支給事務委託
 - ・業務：支援金の申請受付・審査・支払、コールセンター運営

【事業目標】

生活困窮者自立支援事業を活用した生活再建者数 1,500人



3 幼児教育施設等送迎バス安全対策事業費補助金

令和4年度12月補正予算（案）
 予算額 252,000千円

国が策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、私立幼稚園や障害児通所支援事業所等の送迎用バスの安全装置の設置や登園管理システム等の導入に対して支援を行う。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 子育て支援課（089-912-2410）
 障がい福祉課（089-912-2420）

事業イメージ

送迎用バスの改修支援

安全装置のイメージ

エンジンを切った後、車内に設置された複数台のAIカメラが人間を検知すると、車外と職員室などに設置した警報ブザーが鳴ることにより車内置き去りを防止。

対象：私立幼稚園等 定額補助：180千円

登園管理システムの導入支援

登園管理システムのイメージ

園児の個人別ICカードをかざすことで登降園時間を自動記録・管理でき、保護者のスマホと連動している同システムで出欠連絡をWEBで受付。

対象：私立幼稚園等 事業費上限：700千円 補助率：4/5

ICTを活用した子どもの見守り支援

子どもの見守りサービスのイメージ

園児に持たせたGPS発信機により居場所をスマホから確認することができ、現在地や移動履歴（経路）が検索できる。

対象：私立幼稚園等 事業費上限：200千円 補助率：4/5

子どもの安全を守るため万全の対策を講じる

事業概要

- 送迎用バスの改修支援（国10/10） 52,560千円**
 子どもの送迎バスへの安全装置の設置を支援
 - ①私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 137台
 - ②認可外保育施設 15台
 - ③障害児通所支援事業所 140台 $292台 \times 180千円 = 52,560千円$
- 登園管理システムの導入支援（国10/10） 155,120千円**
 適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援
 - ①私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 67施設
 - ②認可外保育施設 43施設
 - ③障害児通所支援事業所 167施設 $277施設 \times 560千円 = 155,120千円$
- ICTを活用した子どもの見守り支援（国10/10） 44,320千円**
 ICTを活用した子ども見守りサービス等の安全対策に資する機器等の導入に必要な経費を支援
 - ①私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 67施設
 - ②認可外保育施設 43施設
 - ③障害児通所支援事業所 167施設 $277施設 \times 160千円 = 44,320千円$



4 出産・子育て応援事業費

令和4年度12月補正予算（案）
 予算額 988,667千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じることで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援を一体として実施する市町を支援する。

お問い合わせ先
 保健福祉部健康衛生局
 健康増進課
 (089-912-2400)

事業イメージ

妊娠時から出産・子育てまで一貫した支援



面談

アンケート

面談

情報発信

・妊婦に寄り添った支援
 ・両親学級、子育てサークル等の支援サービス紹介

・他の親との交流、仲間づくり
 ・産後ケア等のサービスの紹介
 ・育休給付、保育園の入園手続き

伴走型相談支援

一体的支援

妊娠届出時:5万円相当

経済的支援

出生届出時:5万円相当

事業目的 核家族化や地域とのつながりの希薄化により、孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て世帯が多い中、全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう支援する。

事業効果 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊娠期・子育て期に必要な支援サービスを妊婦や子育て家庭に確実に届けることができる。

事業概要

1 経済的支援に対する補助 870,500千円

妊婦や子育て家庭に対し、市町が実施する経済的支援

- (1) 支援額
1人当たり100千円相当（妊娠・出生届出時（各50千円相当））
- (2) 対象者
令和4年4月以降に出生された方
- (3) 補助金額
令和4年度の出生届出分 640,250千円
令和4年度の妊娠届出分（※R5年度出生） 230,250千円
- (4) 補助率
国2/3、県1/6、（市町1/6）

2 伴走型相談支援に対する補助 28,167千円

妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談等を通じ必要な支援につなぐ

- (1) 対象経費
伴走型相談支援を実施するための職員人件費、事務に要する経費
- (2) 補助率
国2/3、県1/6、（市町1/6）

3 システム構築等導入経費に対する補助 90,000千円

経済的支援を行うためのシステム開発経費、クーポン発行等に係る委託経費
 ○補助率：国10/10

5 新型コロナウイルス感染症対応医療機関 体制強化事業費

令和4年度12月補正予算（案）
予算額 89,600千円

新型コロナの第8波や、インフルエンザとの同時流行が懸念される中、年末年始においても発熱外来を確保するため、対象日に診療等を行う医療機関と薬局に協力金を支給する。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

事業イメージ

課題

年末年始は診療等を行う医療機関や薬局が少なく特定の医療機関に患者が殺到する可能性がある。



協力金の交付により、診療等を行う医療機関や薬局を増やし、医療提供体制の確保を図る。(患者の分散)



↑ 協力金

愛媛県

対象日に開設・開局する医療機関と薬局に対し、県が協力金を交付

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

○ 年末年始発熱外来確保協力金 89,600千円

1 対象機関

- (1) 県の指定を受けた診療・検査医療機関
- (2) 上記医療機関又は県薬剤師会からの要請等により院外処方を受ける薬局

2 交付額

- (1) 診療・検査医療機関
開設時間に応じ、1日当たり50千円～130千円
(かかりつけ患者に限定する場合は、上記の半額)
- (2) 薬局
開設時間に応じ、1日当たり10千円～30千円

3 交付対象日(8日間)

R4/12/25(日)、30(金)、31(土)
R5/1(祝・日)、2(月)、3(火)、8(日)、9(祝・月)

4 その他

医療機関の開設状況は事前に県に届け出、県ホームページで公表

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 物価高騰対策設備投資支援事業費

令和4年度12月補正予算（案）
予算額 486,000千円

エネルギー、原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業者に対し、省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援することで、企業の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2471)

事業イメージ

企業の状況

- 企業物価指数（R4.10）：対前年同月比+9.1%
- 企業の価格転嫁の状況（R4.11 県内主要75社調査結果）
 - ・価格転嫁できていない企業：回答企業の約4割
 - ・価格転嫁できている企業のうち、約半数が価格転嫁率50%未満

県の支援

省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等につながる設備投資を支援

（例）

- ・設計システムの高度化による設計・製造工程の効率化（造船業）
- ・生産ラインへのセンサー導入による一部自動化（製造業）
- ・AIカメラの顧客行動分析による人員配置等の効率化（小売・卸売業）

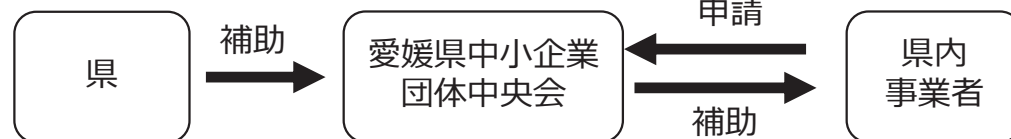
企業の生産性向上、物価高騰の影響緩和

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

- 設備投資支援補助 486,000千円
- ・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）
- ・対象：県内に本店・本社がある中小事業者等（個人事業主を含む） 45社
- ・補助対象：省エネルギー化や生産プロセスの改善など、生産性向上につながる設備投資
- ・対象経費：機械装置・工具器具費、ソフトウェア導入費、クラウドサービス利用料、生産性向上のための専門家相談経費 ほか
- ・補助率：2分の1
- ・補助金額：10,000千円（上限）

<<スキーム>>



個別事業説明書【PR版】

農 林 水 産 部



1 新規就農者緊急支援事業費

令和4年度12月補正予算（案）
予算額 38,380千円

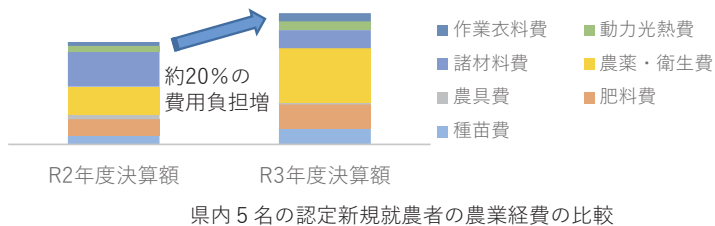
円安、燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因して資材等の価格が高騰し、就農して間もない新規就農者の経営を大きく圧迫していることから、資材等の価格高騰相当分の一部に対して緊急的に支援を行う。

お問い合わせ先
農林水産部農政企画局
農政課 農地・担い手対策室
(089-912-2215)

事業イメージ

背景

- 円安、燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因した農業資材価格高騰は長期化
- R2年度・R3年度対比で約20%（肥料費を除く）の費用負担増
- R4年度も高騰の影響が長引くものと予測



新規就農者の課題

- 新規就農者はベテラン農家と比べ、技術が未熟で収量や収入が低く、経営が不安定。
- 将来を担う若い農業者の規模拡大等、経営改善の意欲が低下。

目標

- 経営の分析や改善に努め、経営力の向上に繋げる意欲のある認定新規就農者を支援する。



事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 新規就農者緊急支援 38,380千円

認定新規就農者に対し、資材（肥料費を除く）等の価格高騰相当分の一部を耕作面積に応じて、10万円を補助上限として支援金として助成

区分		単価	補助上限額
園芸	施設園芸	10aあたり 65,000円	} 10万円
	上記以外	10aあたり 10,000円	
土地利用型作物 (米、麦、大豆、飼料作物)		10aあたり 3,000円	

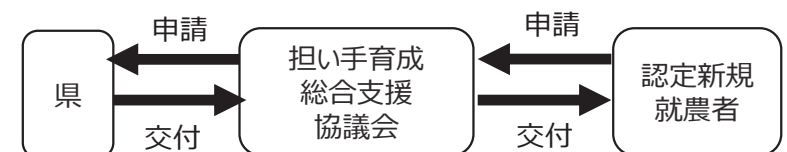
- 対象者 認定新規就農者
- 採択要件
 - ・青色申告を行うこと
 - ・複式簿記により経営の実態把握に努め、経営力の向上に繋げる意欲があること

- 付帯事務費 380千円
振込手数料、郵便料

【事業目標】

青色申告に取り組む認定新規就農者数 380人

《スキーム》





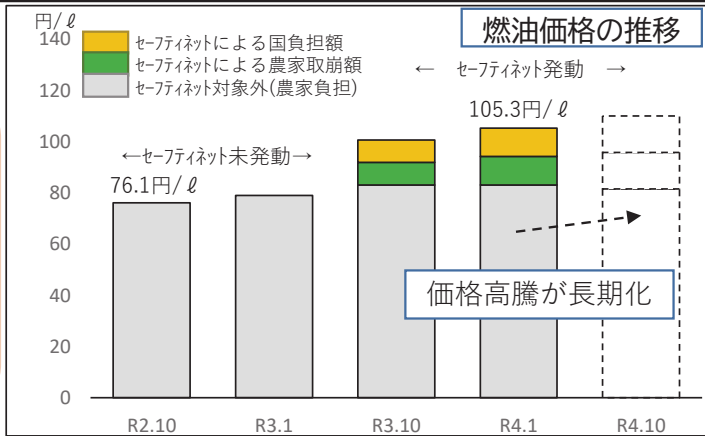
2 施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業費

燃油価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃油に係る経費の一部を緊急的に支援する。

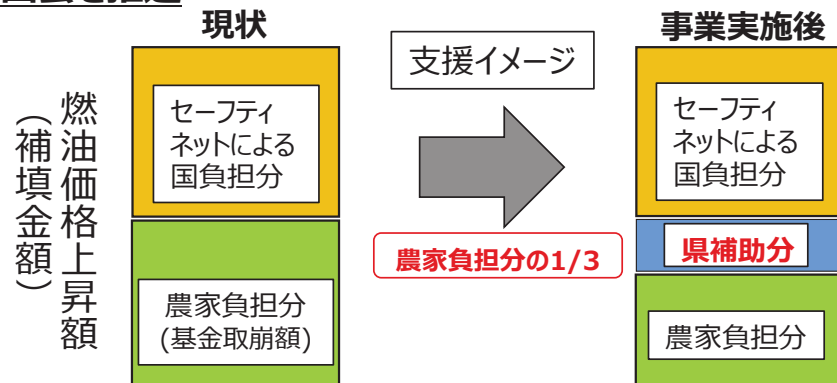
お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

事業イメージ

施設園芸セーフティネット構築事業では、燃油価格が一定の基準を上回った場合に、国と農業者が1:1で積み立てた資金から補填金を交付しているものの、価格高騰の長期化等が農家経営を圧迫



価格高騰に備える農家の負担軽減を図り、持続可能な施設園芸を推進



事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

- 1 事業対象者**
国のR4施設園芸セーフティネット構築事業加入者
- 2 事業内容**
R4年10月～R5年3月の間に、A重油等燃油価格の高騰により、セーフティネット構築事業が発動した場合の農家積立金取崩額相当分の1/3以内を補助
- 3 採択要件**
国のR4施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みをR4年4月～R5年3月までに実施する(した)者

【事業目標】
施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家の持続可能な施設園芸に向けた取組み実施率100%

《スキーム》





3 酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業費

令和4年度12月補正予算（案）
 予算額 77,400千円

粗飼料価格高騰の影響を著しく受ける県内の酪農・肉用繁殖農家の負担軽減と経営の安定化を図るため、価格高騰分の一部を緊急的に支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2576)

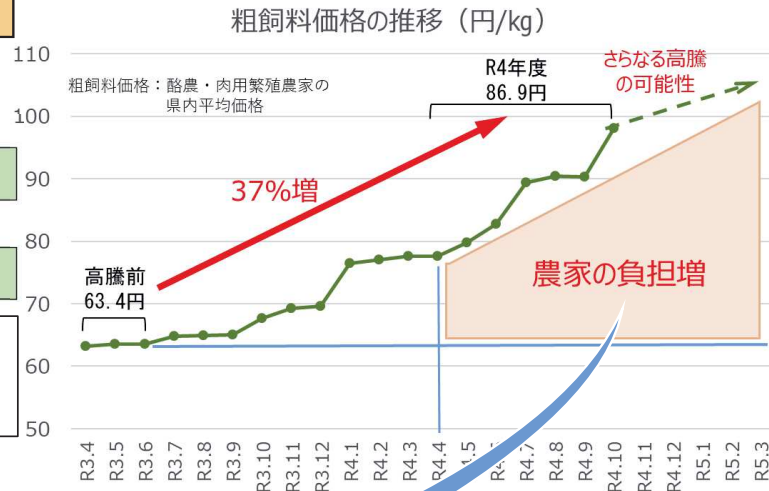
事業イメージ

粗飼料と配合飼料の
 利用割合

酪農	配合飼料 61.2%	粗飼料 38.8%
----	---------------	--------------

肉用繁殖農家	配合飼料 44.4%	粗飼料 55.6%
--------	---------------	--------------

酪農・繁殖農家にとって
 粗飼料価格も経営コスト
 に大きく影響する



粗飼料はセーフティネット制度がない
 → 価格の高騰分はすべて農家の負担

経営悪化による
 離農の恐れ

対策

(取組み例)



(粗飼料拡大) (飼料米利用) (防寒対策) (疾病対策)
 粗飼料利用拡大による
 自給率の向上 生産性向上対策による
 生産コスト削減

粗飼料自給率の向上等に
 努める酪農、肉用繁殖
 農家へ粗飼料価格高騰分
 の一部を支援

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業 77,400千円
 粗飼料自給率の向上等に努める酪農・肉用繁殖農家に対し、支援金を
 団体を通じて交付する。

対象者：酪農、肉用繁殖農家

取組要件

- (1) 経営を継続すること
- (2) 粗飼料自給率の向上や生産コスト削減に資する取組みを1つ以上実施すること。

支援単価：搾乳牛；16,000円/頭（定額）

肉用繁殖牛；11,000円/頭（定額）

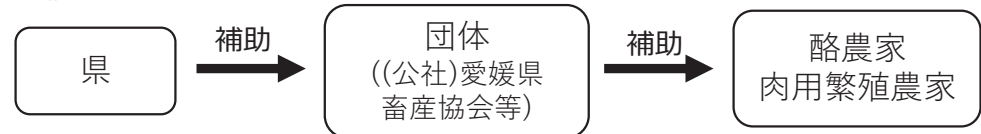
※高騰前と比較した粗飼料のかかり増し経費の1/2相当

団体事務費：400千円（事業実施に必要な団体の事務経費）

【事業目標】

畜産産出額の維持

《スキーム》





4 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費

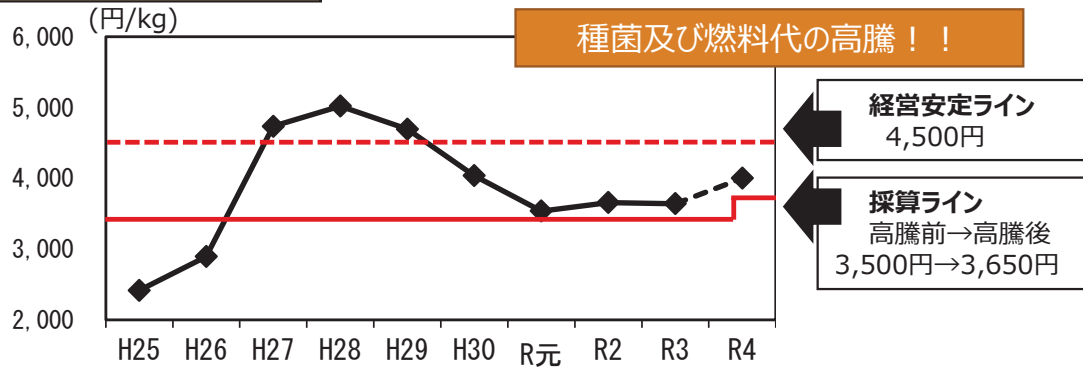
令和4年度12月補正予算(案)
予算額 10,220千円

円安等の影響により、燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えているなか、安定的な生産の維持を図るため、種菌及び燃油代の高騰分を緊急的に支援する。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

事業イメージ

県森連平均市場価格と採算ラインの状況



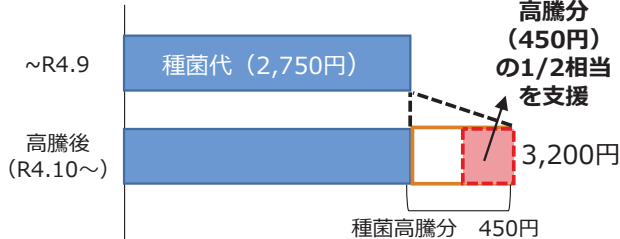
高騰を機に生産を諦める者が一気に増加 → 産地崩壊の危機

そこで、

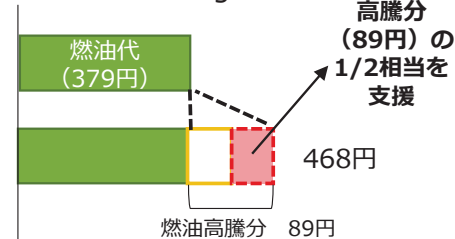
緊急的に支援することで生産者離れに歯止めをかける

1 生産環境改善支援

① 種菌代 (1袋800駒) あたり



② 乾しいたけ1kg生産あたり



事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 生産環境改善支援

10,220千円

事業主体：県森林組合連合会

事業実施主体：生産環境(散水、防風、庇陰施設)の改善ひいんに取り組む者

① 種菌代の高騰差額分に対する支援

補助率：1/2以内

補助単価：0.5625円/駒

補助金額：5,445千円

(植菌量19,360千駒×0.5625円/駒×1/2=5,445千円)

② 燃油代の高騰差額分に対する支援

補助率：1/2以内

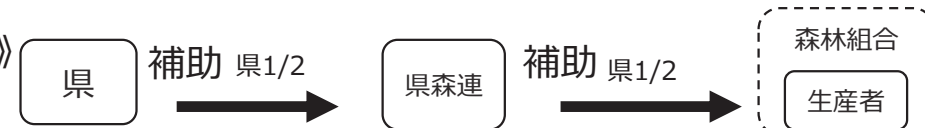
補助単価：89円/kg

補助金額：4,775千円

(乾しいたけ生産量107.3t×89円/kg×1/2=4,775千円)

【事業目標】 乾しいたけ生産量 127t(R3) → 200t(R8)

《スキーム》





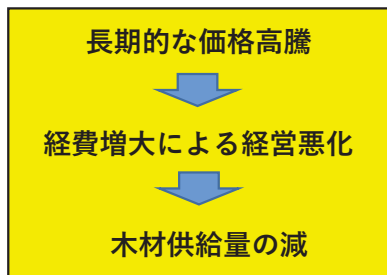
5 木材生産緊急対策支援事業費

令和4年度12月補正予算(案)
予算額 140,305千円

長期化する燃油価格等の高騰の影響を受ける木材生産者等の経営の安定化と木材の供給拡大を図るため、生産拡大に取り組む事業者に対し、価格高騰分を緊急的に支援する。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
森林整備課
(089-912-2595)

事業イメージ



原木生産に係る燃料代
121.3円/ℓ → 150.8円/ℓ
(29.5円/ℓ (24%) 増)

コンテナ苗生産に係る資材代
83千円/万本 → 120千円/万本
(37千円/万本 (45%) 増)

価格高騰への
緊急支援



事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

木材生産緊急対策支援事業費 140,305千円

1 原木生産緊急対策支援事業 138,300千円
原木生産拡大に取り組む原木生産事業者に対し、原木生産(伐倒から運搬まで)に要する燃料費高騰分に対する支援

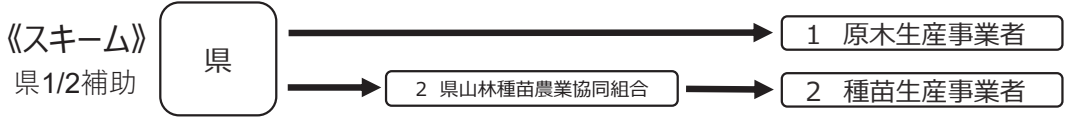
- ① 補助単価：600円/m³ ② 補助対象：出材量461千m³ ③ 補助率：2分の1
- ④ 予算額：138,300千円 (461千m³ × 600円/m³ × 1/2)

2 種苗生産緊急対策支援事業 2,005千円
コンテナ苗生産拡大に取り組む種苗生産事業者に対し、コンテナ苗生産に要する資材価格高騰分に対し支援

- ① 補助単価：37千円/万本(1年生苗木：80万本)、15千円/万本(2年生苗木：70万本)
- ② 補助率：2分の1 ③ 予算額：2,005千円 (4,010千円 × 1/2)

【事業目標】 素材生産量 56万3千m³ (R3) → 70万m³ (R7)

※ 生産拡大の条件：いずれも過去3年(R元～3年)上半期の平均出荷量等を1割上回ること。





6 漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費

令和4年度12月補正予算（案）
 予算額 206,722千円

燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取り組みを支援する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 漁政課
 (089-912-2605)

事業イメージ

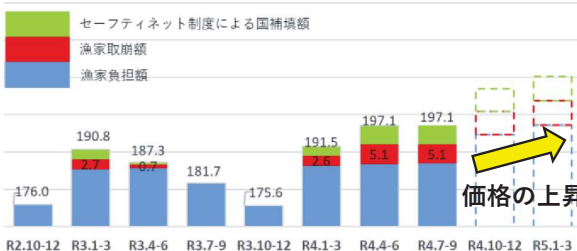
燃油



燃油価格高騰
 (R2.5の約2倍の価格)

取り崩し増加→積立金不足

飼料



輸入魚粉の高騰
 円安の影響

飼料価格上昇

生産者の自助努力

県の支援



船底掃除



写真出典：水産庁



低魚粉飼料導入



- ・取り崩しによって減少した積立金の支援
- ・新規加入者の促進

本県水産基盤の存続

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業 206,722千円
 省エネや飼料コスト低減に取り組む漁業者に対し、漁業用燃油及び養殖用配合飼料経費の一部を支援する。

取組内容

漁家経営の生産原価軽減に向けた以下のいずれかの取組み

- 燃油：セーフティネット加入要件の遵守に加えて、省エネへの追加取組み
- 飼料：飼料コストの低減への取組み

対象者

セーフティネットR4加入者及びR5加入予定者かつ積極的に生産原価軽減の取り組みを行う漁家

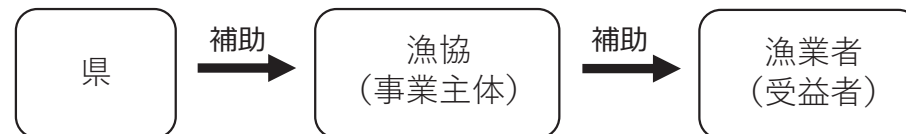
取組推進費

セーフティネット発動時(1～3四半期)の積立金取崩額相当分の1/3以内

【事業目標】

漁業産出額の維持

《スキーム》



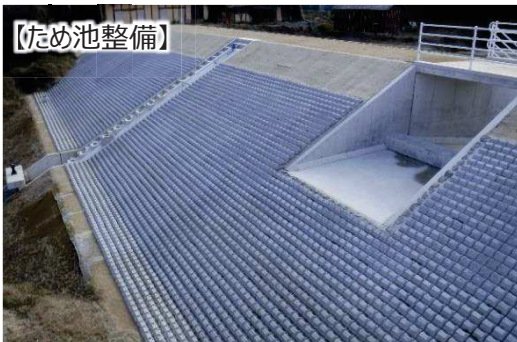
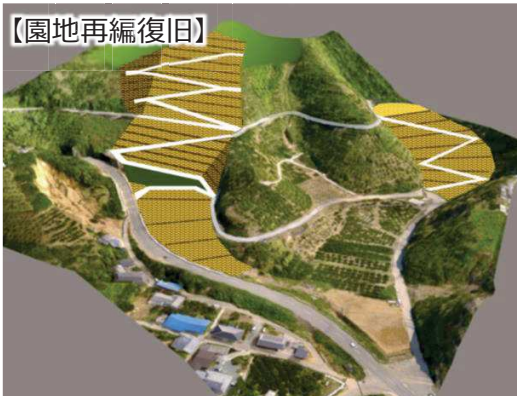
7 防災・減災、国土強靱化の推進等事業（農林水産部）

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、園地再編復旧、防災・減災対策や生産性向上のための基盤整備等を行い、県民の安全・安心の確保等を推進する。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農地整備課（089-912-2535）
農林水産部森林局
林業政策課（089-912-2585）
森林整備課（089-912-2595）

事業イメージ

農業農村整備事業



森林整備・治山事業



事業概要

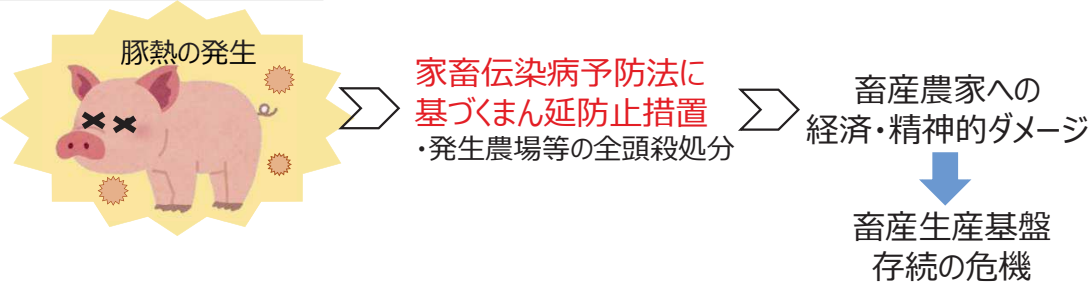
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」
「総合的なTPP等関連施策大綱」に基づく施策等の活用
 - ・西日本豪雨で被災した園地の再編復旧
152,250千円【農地整備課】
 - ・住民の安全確保、農地保全のためのため池等の整備
1,255,574千円【農地整備課】
 - ・農業生産性の向上のためのかんがい排水施設や農道等の整備
654,012千円【農地整備課】
 - ・森林の適正管理・保全のための林道、森林、治山施設等の整備
1,717,292千円【林業政策課、森林整備課】
- 直轄事業負担金（ほ場整備）
274,734千円【農地整備課】
- 債務負担行為（林道整備、山地防災治山）
380,000千円【林業政策課、森林整備課】

8 豚熱等防疫強化対策事業費

本県での発生リスクが極めて高い豚熱の検査体制を強化し、本県畜産基盤の維持強化を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2576)

事業イメージ



【農場へのウイルス侵入リスク】



近年の状況
✓国内での相次ぐ豚熱の発生、収束が見通せず
✓四国での豚熱感染野生イノシシの確認

↓
本県での発生リスクが極めて高い状況

対策

検査体制の強化

迅速な検査体制を整備し、野生イノシシの監視体制の強化を図る。

事業概要

1 野生動物検査機器整備事業

11,787千円

四国での野生イノシシの豚熱感染拡大に伴う検査件数の増大に対応するため、迅速かつ確実な交差汚染防止対策を講じた検査体制の構築に必要な機器を整備する。

- 整備場所：県家畜病性鑑定所
- 整備機器：リアルタイムPCR、冷却遠心機、細胞破碎機 等



- ・検査時間の短縮
- ・アフリカ豚熱と豚熱の同時検査が可能

<豚熱遺伝子を検出する検査機器を整備>

【事業目標】

畜産産出額の維持

9 水産研究センター施設整備事業費

高品質種苗(低魚粉対応マダイ、輸出用ブリ)を養殖業者に安定供給することで、漁業者の所得向上及び地域経済の振興を図るために、水産研究センター稚魚飼育棟を整備する。

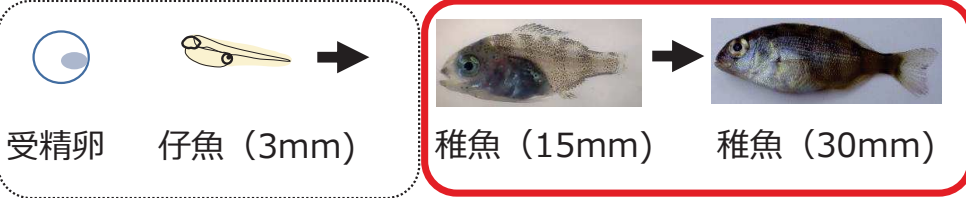
お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

事業イメージ

《 種苗の生産から製品出荷の流れ(マダイ) 》

採卵～初期生産

稚魚飼育



①種苗生産棟整備
(R元～R4実施)

②稚魚飼育棟整備
(R3～R5実施)

海上
飼育

卵を産ませたり、仔魚を稚魚
まで育てる施設

海上飼育できるまで稚魚を大
きくする施設



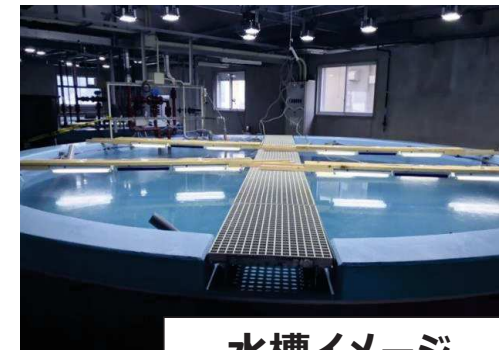
事業概要

○水産研究センター施設整備事業費(稚魚飼育棟) 736,505千円
1年次(R3～4)・・・実施設計、解体設計、地質調査、解体
2年次(R4～5)・・・建築工事 (R6年3月完成)

生産目標

○低魚粉対応マダイ
32→54万尾(15→30mm)

○輸出用ブリ
0→6万尾(25→50mm)



水槽イメージ

設備内容

90t(八角・ブリ用)鉄筋コンクリート水槽×4基
75t(四角・マダイ用)鉄筋コンクリート水槽×6基
酸素発生機器、加温用チタン配管など



個別事業説明書【PR版】

土 木 部

1 防災・減災、国土強靱化の推進等事業(土木部)

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、道路、河川、港湾海岸及び砂防施設等の整備を行い、県民の安全・安心を確保する。

お問い合わせ先

土木部河川港湾局

土木部道路都市局

河川課(089-912-2670)

道路建設課(089-912-2710)

港湾海岸課(089-912-2690)

道路維持課(089-912-2720)

砂防課(089-912-2700)

都市計画課(089-912-2735)

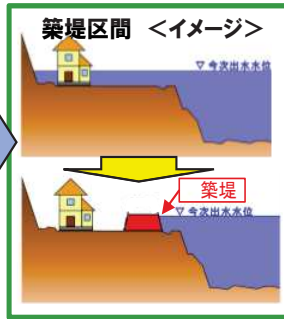
都市整備課(089-912-2745)

事業イメージ

県民の安全・安心の確保
 大規模災害に備えた防災・減災対策の推進



【肱川水系治水対策】
 平成30年7月豪雨 肱川
 (大洲市 菅田地区)



【橋りょう補修】



【高潮対策】



【砂防堰堤工】



【大洲・八幡浜自動車道整備】

事業概要

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の活用
 - ・肱川水系治水対策における肱川激特事業の令和5年度完成や、豪雨対策等の加速化 12,134,099千円【河川課】
 - ・高潮、波浪、津波等による災害から県民と財産を守るための港湾、海岸保全施設の整備 958,342千円【港湾海岸課】
 - ・土砂災害防止施設(土石流、地すべり、急傾斜)の整備促進等 4,922,103千円【砂防課】
 - ・大洲・八幡浜自動車道の整備 797,895千円【道路建設課】
 - ・地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上等を図るための道路整備 2,556,842千円【道路建設課】
 - ・橋りょう補修や舗装修繕等の老朽化対策や道路の法面補強等の防災・安全対策 4,455,469千円【道路維持課】
- 通学路の交通安全対策や自転車利用環境、街路等の整備 445,260千円【道路維持課、都市整備課】
- 盛土規制法の施行に伴う基礎調査の実施【新規】 51,470千円【都市計画課】
- 直轄事業負担金(道路、河川等) 1,767,375千円【道路建設課、河川課】

個別事業説明書【PR版】

警察本部

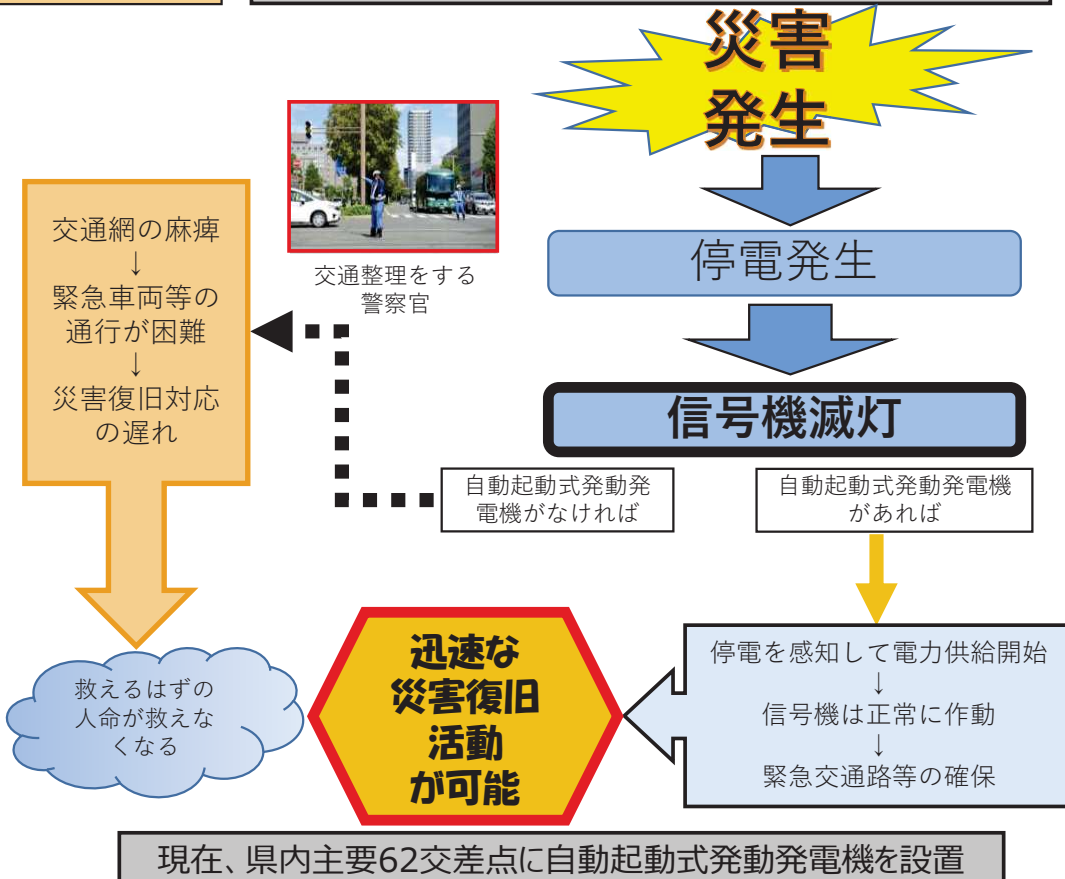
1 交通安全施設等整備事業費

災害発生時において安全で円滑な交通を維持し、避難路や緊急交通路を確保するため、主要交差点に設置してある老朽化した自動起動式発動発電機6基を更新する。

お問い合わせ先
 警察本部
 会計課
 (代表089-934-0110)

事業イメージ

交通安全施設の防災機能強化（信号機の減灯対策）



事業概要

1 更新予定箇所等

- (1) 松山市大街道【一番町交差点】
- (2) 松山市南堀端町【南堀端交差点】
- (3) 松山市永木町【永木交差点】
- (4) 東温市志津川【志津川交差点】
- (5) 東温市南方【菅野良知方先交差点】
- (6) 東温市南方【川内IC先交差点】

2 設置年

平成8年（設置から27年経過）

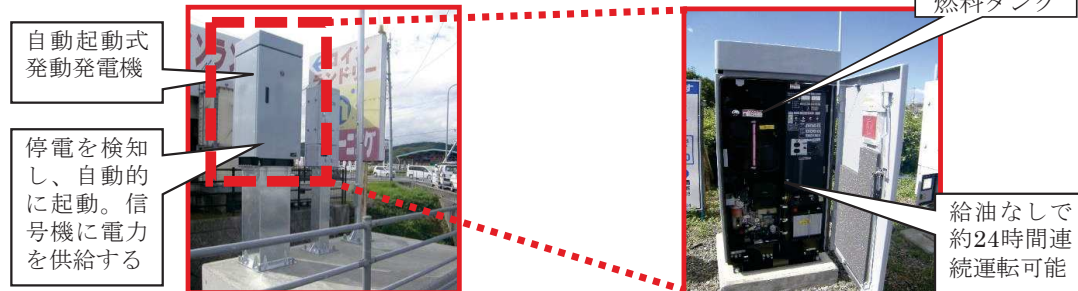
3 事業費

自動起動式発動発電機6基更新 20,256千円

自動起動式発動発電機整備状況

設置年	更新状況	基数	設置場所
H8	更新済	14	中予地域 主要交差点
	R4.12補正	6	
	今後更新	4	
H17以降	R4年度末時点 耐用年数内	38	県内全域 主要交差点
合計		62	

【自動起動式発動発電機】



個別事業説明書【PR版】

教育委員会



1 特別支援学校等スクールバス安全対策事業費

令和4年度12月補正予算(案)
予算額 7,200千円

国が策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、特別支援学校等のスクールバスに安全装置を設置する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
特別支援教育課
(089-912-2965)

事業イメージ

県立特別支援学校等の送迎用バスに安全装置を設置

安全装置のイメージ

エンジンを切った後、車内に設置された複数台のAIカメラが人間を検知すると、車外と職員室などに設置した警報ブザーが鳴ることにより車内置き去りを防止。

こどもの置き去り事故防止

こどものバス送迎・安全徹底プラン(概要)

※文部科学省 R4.10月策定

① 所在確認や安全装置の装備の義務付け (R5.4~)

誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に、幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、幼児等の所在確認と安全装置の装備を義務付ける。

② 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成 (R4.12予定)

置き去り防止を支援する安全装置(仮称)の仕様に関するガイドラインを年内にとりまとめる。

③ 安全管理マニュアルの作成 (R4.10)

送迎用バス運行に当たって園の現場に役に立ち、かつ、分かりやすく、簡潔な、安全管理の徹底に関するマニュアルを策定する。

④ 早期のこどもの安全対策促進に向けた「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」

- (1) 送迎用バスへの安全装置導入支援
- (2) 登園管理システムの導入支援
- (3) こどもの見守りタグ(GPS)の導入支援
- (4) 安全管理マニュアルの動画配信や研修の実施等

事業概要

スクールバス安全装置の設置

7,200千円

国が作成する「安全装置の仕様に関するガイドライン」に沿った装置を整備する。

財源：国費 7,120千円、県費 80千円

補助額：国定額 上限 180千円/台(義務化施設：幼稚園、特別支援学校)
100千円/台(非義務化施設：小学校、中学校等)

対象：25台+増便15台(新型コロナウイルス感染症対策)

しげのぶ特別支援学校	4台
みなら特別支援学校	8台
今治特別支援学校	6台
宇和特別支援学校(知的障がい部門)	7台
(聴覚障がい・肢体不自由部門)	3台
新居浜特別支援学校(本校・川西・みしま)	11台
※今治東中等教育学校	1台

※中等教育学校は非義務化施設



【事業目標】

スクールバスでのこどもの置き去り事故の発生 0件

学校保健安全法施行規則(昭和三十三年文部省令第十八号)

所在確認や安全装置の装備の義務付け(令和5年4月から)

【義務付け事項】新設

- (点呼) ① 乗車・降車時に点呼等により幼児等の所在を確認(安全装置)
- ② ①を実施する場合はバスに装置を備えて使用



2 公立学校スクールバス安全対策事業費補助金

令和4年度12月補正予算(案)
予算額 42,980千円

国が策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、市町立幼稚園等の送迎用バスの安全装置の設置や登園管理システム等の導入に対して支援を行う。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
保健体育課
(089-912-2980)

事業イメージ

送迎用バスの改修支援

安全装置のイメージ

エンジンを切った後、車内に設置された複数台のAIカメラが人間を検知すると、車外と職員室などに設置した警報ブザーが鳴ることにより車内置き去りを防止。

- ①市町立幼稚園：安全装置の装備が義務化される(定額補助：180千円)
- ②小学校、中学校：安全装置の装備が義務化されない(半額程度：100千円)

登園管理システムの導入支援

登園管理システムのイメージ

園児の個人別ICカードをかざすことで登降園時間を自動記録・管理でき、保護者のスマホと連動している同システムで出欠連絡をWEBで受付。

対象：市町立幼稚園 事業費上限：700千円 補助率：4/5

ICTを活用した子どもの見守り支援

子どもの見守りサービスのイメージ

園児に持たせたGPS発信機により居場所をスマホから確認することができ、現在地や移動履歴(経路)が検索できる。

対象：市町立幼稚園 事業費上限：200千円 補助率：4/5



子どもの安全を守るため万全の対策を講じる

事業概要

- 送迎用バスの改修支援** (国10/10) **12,020千円**
子どもの送迎バスへの安全装置の設置を支援
①市町立幼稚園 4台
②市町立小・中学校 113台
※保有台数
- 登園管理システムの導入支援** (国10/10) **24,080千円**
適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援
○市町立幼稚園 43園 × 560千円
※幼稚園型認定こども園を含む
- ICTを活用した子どもの見守り支援** (国10/10) **6,880千円**
ICTを活用した子ども見守りサービス等の安全対策に資する機器等の導入に必要な経費を支援
○市町立幼稚園 43園 × 160千円
※幼稚園型認定こども園を含む



【事業目標】

送迎用バスにおける子どもの置き去りの発生件数 0件

《スキーム》



3 県立学校感染拡大防止対策事業費

学校内での感染経路を遮断するために必要なアルコール消毒液などの保健衛生用品、教室における感染リスクを下げるために必要な換気機器を県立学校に整備する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
保健体育課
(089-912-2980)

事業イメージ

保健衛生用品の追加的な整備

整備する目的

新型コロナ感染者等が発生した学校において、教育活動を継続できるよう、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入を支援。

《学校規模に応じた支援》 大規模校:26校、中規模校:5校、小規模校:36校



各教室への換気機器の整備

整備する目的

気温が低くなる冬場においては、教室における換気が不十分になりがち。気温を保ちながら効果的な換気を行うため換気機器を整備する。

換気機器の設置率

「普通教室」は常時使用するため設置率を「100%」とし、「特別教室」は常時使用ではないため設置率を「50%程度」とする。



換気機器の用途

CO2モニター

学校環境衛生の基準における二酸化炭素濃度の判定基準「1500ppm以下」となるように管理する。

サーキュレーター

エアコンの使用などで窓をあまり開けられない状態でも換気効率を高めることで必要換気量を確保する。



感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる体制を整備

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 感染症流行下における学校教育活動体制整備

72,441千円

新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に必要な保健衛生用品等を追加的に整備するとともに、特に気温が低くなる冬場においては、教室が「換気の悪い密閉空間」になりやすいことから、各学校において効果的な換気対策を実施するため、換気機器（CO2モニター及びサーキュレーター）を教室に整備する。

【事業の目的】

- ・感染者等が発生した場合における教育活動の継続支援
- ・換気機器の活用による感染リスク拡大の未然防止
- ・室温を下げない換気による生徒の体調維持

【事業目標】

県立学校の普通教室における換気機器の設置率 100%